

企画競争に係る公示

次のとおり、企画競争について公示します。

平成 27 年 9 月 1 日

支出負担行為担当官

愛媛労働局 総務部長 川越 俊治

1 企画競争に付する事項

- (1) 件 名 平成 27 年度精神障害者等雇用促進モデル事業（四国ブロック）
- (2) 事業主体 愛媛労働局職業安定部職業対策課
- (3) 事業の趣旨

精神障害者については、就労意欲の高まりが見られる中、平成 26 年障害者雇用状況報告によれば、従業員 50 人以上の企業で雇用されている精神障害者は約 2 万 8 千名となっており、一定の増加は示しているものの、企業においては精神障害者の雇用についてのノウハウが乏しく、そのために精神障害者の雇用を躊躇する現状がある。

一方、平成 25 年 6 月に成立した「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 46 号）」により、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられることに併せ、発達障害が法の上で明確に位置づけられたことにより、精神障害者及び発達障害者（以下「精神障害者等」という。）のさらなる雇用促進が求められている。

そこで、精神障害者等を雇用する前段階において必要とされる精神障害者等の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者等に対する支援体制の整備等について、精神障害者等の雇用に取り組む意欲のある企業に委託することにより、精神障害者等の雇用・定着のノウハウを構築し、精神障害者等の雇用に対する取組を支援する。さらに、事業を実施した企業からの精神障害者等の雇用・定着に係る報告をもとに、その好事例やノウハウを他の企業に広く周知することにより、精神障害者等の雇用を促進する。

(4) 事業の内容

(3) の趣旨に沿って各企業の創意工夫により以下のような事業を行うこととする。

なお、⑧の報告書の作成は必ず実施すること。

- ① 精神障害者等の雇用に関する職場内の理解促進に資する事業
- ② 精神障害者等が働きやすい雇用管理制度の導入
- ③ 精神障害者等の障害特性に応じた職域の開拓
- ④ 職場におけるサポート体制の整備
- ⑤ 地域の保健・医療・福祉施設等との連携体制の構築
- ⑥ 精神障害者等が働きやすい職場環境の整備
- ⑦ 新規雇用した精神障害者等に対する研修の実施

⑧ 事業実施により構築した精神障害者等の雇用・定着ノウハウに係る報告書の作成

2 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一規格）の「役務の提供等」のうち「調査・研究」又は「その他」において「B」、「C」、「D」の等級に格付けされ「四国地域」の競争参加資格を有している者であること。

(5) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 企画書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、企画書提出時までには是正を完了しているものを除く。）

ロ 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この企画競争の企画書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

ニ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

ホ 過去3年間において、上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

(6) 精神障害者等の雇用の経験やノウハウが十分ではないこと。具体的には、企画競

争参加申込み時点において、常用雇用精神障害者数が原則として10人未満であること。

- (7) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第118条の3第5号に規定される中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金を受給していない事業主であること。
ただし、支給申請中である又は事業実施期間中に支給申請予定のものを含む。

3 契約候補者の選定方法

「平成27年度精神障害者等雇用促進モデル事業（四国ブロック）企画書募集要領」及び「平成27年度精神障害者等雇用促進モデル事業（四国ブロック）企画競争仕様書」に基づき、提出された企画書等について評価を行い、契約候補者として1者を選定する。

4 募集要領及び仕様書等を交付する日時及び場所

- (1) 日時 平成27年9月1日（火）～9月15日（火）10:00～12:00、13:00～17:00
(2) 場所 下記記載の「本件に係る連絡先」及び愛媛労働局ホームページ

5 企画競争に係る説明会の開催

企画競争参加希望者に対して、企画競争に係る説明会を実施する。

- (1) 日時 平成27年9月11日（金）13時30分
(2) 場所 松山市若草町4番3 松山若草合同庁舎6階 第2会議室

6 企画書募集に関する質問の受付及び回答

質問は、下記によりFAX（A4、様式自由）にて受け付ける。

- (1) 受付先 4（2）に同じ
(2) 受付期間 平成27年9月24日（木）までの10:00～17:00
(3) 回答 募集要領を配布した者全員に対してFAXにて回答する。

7 企画書等の提出期限等

- (1) 提出期限 平成27年9月25日（金）16時
(2) 提出先 下記記載の「本件担当、連絡先」
(3) 提出方法 直接提出（持参）または郵送とする。

8 企画書の無効

本公示に示した競争参加資格を満たさない者、その他の競争参加の条件に違反した者の企画書等は、無効とする。

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) その他 詳細は、「平成27年度精神障害者等雇用促進モデル事業（四国ブロック）」

企画書募集要領」及び「平成 27 年度精神障害者等雇用促進モデル事業（四国ブロック）企画競争仕様書」による。

【本件担当、連絡先】

住 所：〒790-8538

愛媛県松山市若草町4番3 松山若草合同庁舎6階

担 当：愛媛労働局総務部総務課 会計第一係 担当 中村

電 話：089-935-5200（代）（内線421）

F A X：089-935-5210